

大口町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

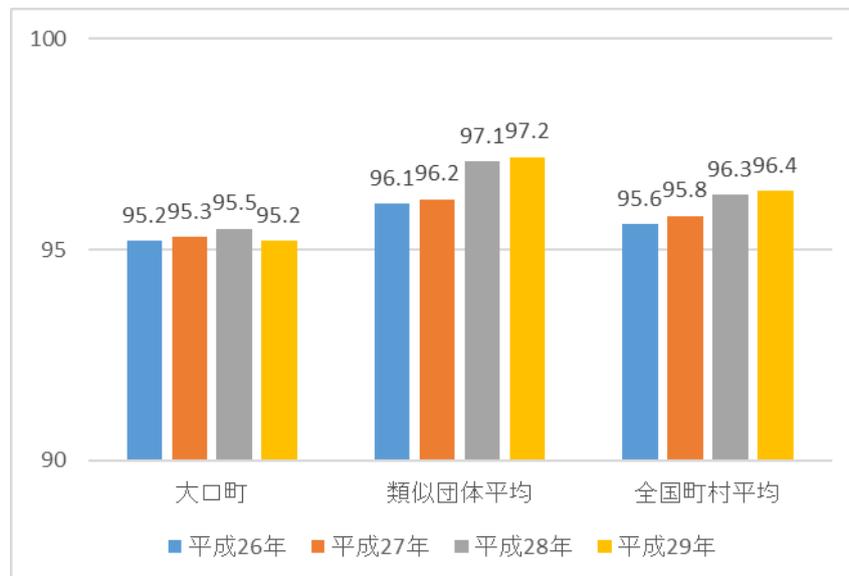
区 分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 23,722	千円 8,375,504	千円 231,398	千円 1,416,368	% 16.9	%
						17.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 169	千円 598,969	千円 100,901	千円 231,924	千円 931,794	5,514千円	5,586千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B (%)	勧告 (改定率)		
28年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパ
イレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
28年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の
支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手
当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施
の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日

(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合)国基準3%に対し、大口町においても3%を支給。

(実施時期)平成27年4月1日より実施。

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（29年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大口町	42.8 歳	317,500 円	380,212 円	341,650 円
愛知県	42.0 歳	326,313 円	431,486 円	384,631 円
国	43.6 歳	330,531 円	410,719 円	— 円
類似団体	41.1 歳	305,645 円	359,600 円	332,666 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
大口町	53.0	3	231,500	247,700	247,046	-	-	-	-
うち学校給食	52.2	2	211,500	217,800	217,845	調理士	42.0	274,900	0.79
うちその他	55.3	1	271,600	307,400	305,448	用務員	55.1	207,300	1.48
愛知県	52.9	300	323,481	388,055	368,413	-	-	-	-
国	50.6	2,722	286,833	-	328,360	-	-	-	-
類似団体	51.0	11	277,643	296,069	326,630	-	-	-	-
区分	参考								
	年収ベース（試算値）の比較								
		公務員 (C)	民間 (D)	C/D					
大口町	-	-	-						
うち学校給食	4,485,240	3,701,500	1.21						
うちその他	4,873,112	2,818,600	1.73						

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成 26～28 年の 3 年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

（注）1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国比較ベース）」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(2) 職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

区 分	大口町	愛知県	国	
一般行政職	大学卒	178,200円	185,700円	178,200円
	高校卒	150,500円	151,200円	146,100円
技能労務職		127,900～142,400円	128,500～140,100円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（29年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	274,300円	347,600円	382,600円	405,900円
	高校卒	円	円	351,800円	円
技能労務職	高校卒	211,500円	円	円	円
	中学卒	円	271,600円	円	円

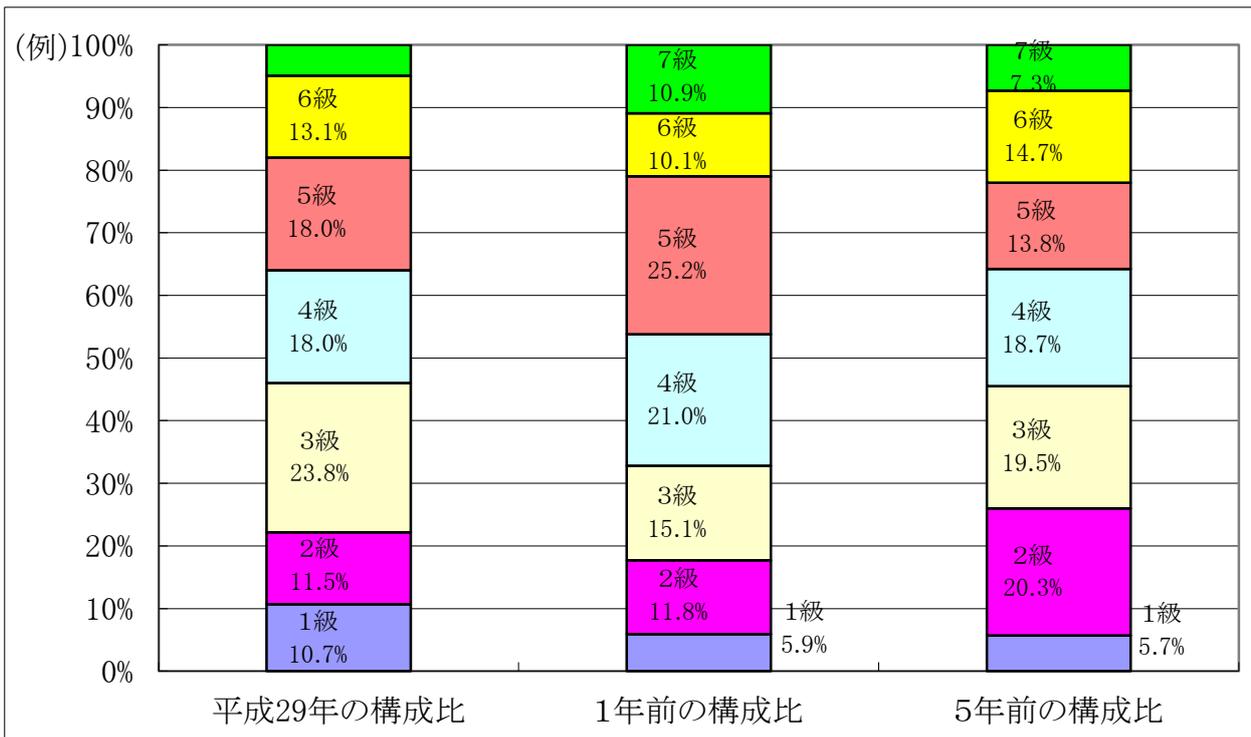
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長、参事	7人	4.9%	361,800円	444,100円
6級	課長、主幹、専門員	16人	13.1%	317,700円	409,400円
5級	課長補佐	22人	18.0%	287,100円	392,200円
4級	主査	23人	18.0%	261,100円	380,200円
3級	主任	30人	23.8%	227,900円	349,200円
2級	主事	12人	23.8%	191,700円	303,400円
1級	主事補	13人	10.7%	141,600円	246,600円

(注)

- 1 大口町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
- 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 29 年度中における運用	大口町		国	
	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
イ. 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用			○	○
標準に加え、上位の成績率も適用	○	○		
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ. 人事評価を活用していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大口町	愛知県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,542千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,771千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.70月分 (1.45)月分 (0.8)月分 (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.70月分 (1.45)月分 (0.8)月分 (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3~20% ・管理職加算 4~25%	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.70月分 (1.45)月分 (0.85)月分 (加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成29年度中における運用	大口町		国	
	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
イ. 人事評価を活用した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ. 人事評価を活用していない				

(2) 退職手当(29年4月1日現在)

大口町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 2~45%加算
1人当たり平均支給額 581千円 14,679千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (29年4月1日現在)

支給実績 (28年度決算)			20,069千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)			118千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
大口町	3%	166人	3%
江南市	6%	2人	6%
名古屋市	15%	1人	15%

(4) 特殊勤務手当 (29年4月1日現在)

支給実績 (28年度決算)		1,463千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)		44,333円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (28年度)		19.4%		
手当の種類 (手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する 支給単価
保育手当	保育士	保育業務	1,463千円	給料月額 \times 2/100 (4,000円を超える場合は4,000円)

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (28年度決算)	40,173千円
職員一人当たり平均支給年額 (28年度決算)	343千円
支給実績 (27年度決算)	40,527千円
職員一人当たり平均支給年額 (27年度決算)	263千円

(6) その他の手当 (29年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者10,000円、子8,000円その他1人につき6,500円を支給。(職員に配偶者がいない場合、子10,000円、子以外9,000円。満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算。)	同じ		千円 14,078	円 204,043
住居手当	12,000円を超える家賃の額に応じて最高27,000円まで支給	同じ		千円 5,007	円 312,937
通勤手当	・交通機関利用者 最高55,000円まで支給 ・自動車等の利用者 距離に応じて2,000円から31,600円まで支給	同じ		千円 4,680	円 41,415
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に職責に応じ41,600円から70,800円支給			千円 16,293	円 708,391

5 特別職の報酬等の状況（29年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町長	885,000 円 () 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 890,000円 / 414,500円	
	副町長	708,000 円 () 円)	730,000円 / 522,900円	
報 酬	議 長	389,000 円 () 円)	445,000円 / 271,000円	
	副 議 長	321,000円 () 円)	372,000円 / 217,000円	
	議 員	292,000円 () 円)	340,000円 / 202,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(28年度支給割合) 3.25月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(28年度支給割合) 3.25月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(算定方式) 885,000円×在職月数×0.392 708,000円×在職月数×0.235	(1期の手当額) 16,652,160円 7,986,240円	(支給時期) 任期ごと 任期ごと

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

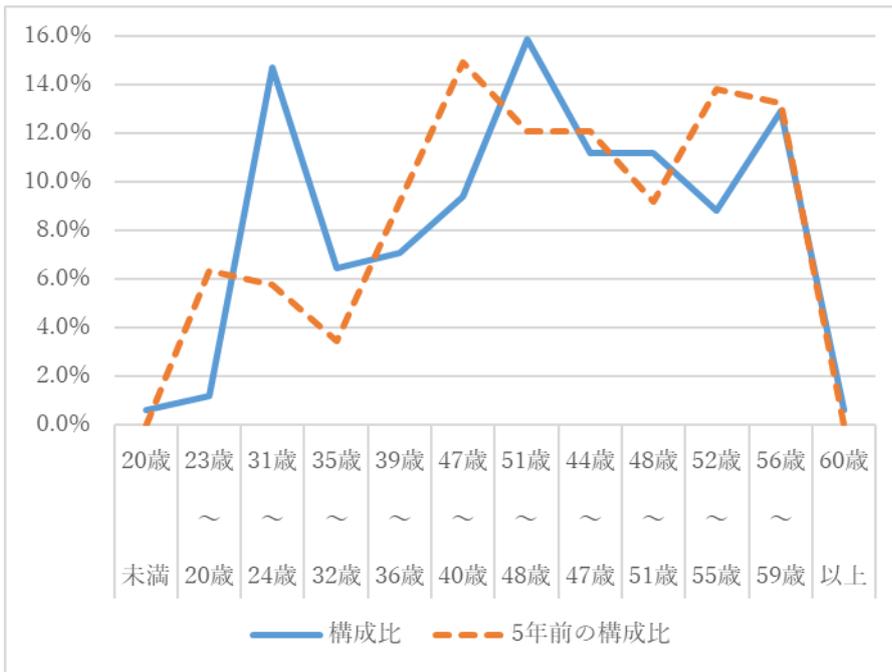
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
			平成28年	平成29年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3			
		総務	37	39	2	業務増に伴う職員配置による増 異動に伴う不補充	
		税務	9	8	△1		
		民生	56	55	△1		
			衛生	19	17	△2	欠員不補充
			労働	0	0		欠員不補充
			農林水産	3	4	1	業務増に伴う職員配置による増
	商工土木	1	1				
		計	141	141		機構改革による職員増	
	教育部門		18	19	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.20人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 60.42人)	
	小計		159	160	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 68.31人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 75.61人)	
公営企業等部門	下水道		4	3	△1	欠員不補充	
	国保		3	4			
	介護		3	3	1	職員配置による増	
	小計		10	10			
合計			169 [210]	170 [210]	1 []	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.58人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (29年4月1日現在)



区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	2人	25人	11人	12人	16人	27人	19人	19人	15人	22人	1人	170人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	146	143	145	141	141	141	△5 (96.6%)
教育	21	21	20	20	18	19	△2 (90.5%)
普通会計計	167	164	165	161	159	160	△7 (95.8%)
公営企業等会計計	12	12	10	10	10	10	△2 (83.3%)
総合計	179	176	175	171	169	170	△9 (95.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。